

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月14日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	3,884	5.0	114	△58.5	114	△58.6	61	△60.5
25年2月期第3四半期	3,699	—	274	—	277	—	156	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第3四半期	51.97		51.78					
25年2月期第3四半期	158.43		—					

(注) 1 平成25年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年9月27日付で、1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	2,355	829	35.2
25年2月期	2,224	826	37.2

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 829百万円 25年2月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,295	5.7	283	△22.2	289	△19.4	159	△24.5	133.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	1,200,000株	25年2月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	7,500株	25年2月期	7,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	1,192,500株	25年2月期3Q	990,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)のわが国経済は、円安による輸出関連企業業績の回復、雇用情勢の改善と合わせて、証券市場の活況による個人消費の改善及び、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、堅調に推移するなど緩やかな回復が進みました。

当社の事業領域でありますIT関連業界におきましては、クラウド・サービスやスマートフォンの急速な進展や円安・株高の影響により、国内企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、企業内の情報活用に対する新たなサービスへの期待は大きく、拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを独自に融合し、「①情報インフラ」「②情報コンテンツ」「③情報プラクティカルユース」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」を、中堅・中小企業を中心にワンストップで提供することで、ICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)活用による法人顧客等エンドユーザーの業務の効率化・合理化を促進すると共に、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

しかしながら、モバイル事業において移動体通信事業者からの受取手数料の減少及び「iPhone」の1台当たりの収益率が低いことが起因して、収益は計画を大幅に下回りました。

また、販売費及び一般管理費においても、上場に伴う関連費用及び情報創造コミュニティのリニューアルに伴う賃料・修繕費等が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高3,884,694千円(前年同期比5.0%増)、営業利益114,053千円(前年同期比58.5%減)、経常利益114,912千円(前年同期比58.6%減)、四半期純利益61,973千円(前年同期比60.5%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、法人顧客等のエンドユーザー向けに、情報通信システムや会計情報システムを中心とした、ICTシステムの販売や導入、運用サポート及び保守サービスを提供しております。

更に、クラウド・サービス等、最新のICT技術を利用したシステムの導入に関するコンサルティングをはじめ、中堅・中小企業のシステムの利用促進のため、情報システム機器のレンタルや、情報活用能力育成の教育サービスを提供しております。

当第3四半期累計期間においては、OBC基幹パッケージソフトの奉行21Ver. IVシリーズが平成26年4月に開発元のサポートが終了することを受け、ネットワーク版へのバージョンアップ提案と関連する追加ソリューションの提案が功を奏し、計画通りの業績を上げる事が出来ました。

また、マイクロソフトのWindowsXPが平成26年4月にサポートが終了することに向けたパソコンの入れ替え及びLAN環境の再構築も堅調に推移しました。

情報システムにおいては、スマートフォン、タブレット端末などのスマートデバイスの急速な普及に伴う企業内の情報活用に特化した新たなサービスへの期待が拡大する中、スマートフォンを活用したユニファイドコミュニケーションやクラウド・サービス、セキュリティ対策等の提案により、「NEC UNIVERGEシリーズ」に代表される電話交換設備等の需要が堅調に推移しました。

一方で、販売費及び一般管理費においては、当社の提供するソリューションを体感いただけるフェ

ーチャーラボ「情報創造コミュニティー」のリニューアル等により増加しました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高1,233,517千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)112,497千円(前年同期比25.2%減)となりました。

[モバイル事業]

モバイル事業では、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの二次代理店としてドコモショップを運営しており、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォンの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供し、ソリューション事業との連携を図ることによって、顧客がICTを効率的に活用出来るよう支援を行っております。

当第3四半期累計期間における移動体通信市場は、スマートフォンの契約者が増加する一方で、平成25年9月20日から株式会社NTTドコモでも「iPhone」の販売を開始する等、移動体通信事業者間の顧客の獲得競争は一段と激しさを増してきております。

このような市場動向のもと、当社の当第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)における携帯電話の販売台数は前年同会計期間の実績を上回りましたが、当第3四半期累計期間においては、夏季商戦において販売実績が計画を下回るとともに、「iPhone」発売の発表前の買い控え及び売れ筋商品の入荷待ち等の影響により、携帯電話販売台数は計画を大幅に下回りました。この状況の中で、副商材であるSDカードや携帯電話用アクセサリ等の携帯電話関連商材の拡販に努めましたが、移動体通信事業者からの受取手数料の減少及び「iPhone」の1台当たりの収益率が低いことが起因して、収益は計画を大幅に下回りました。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高2,651,176千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)1,555千円(前年同期比98.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,355,916千円となり、前事業年度末と比べ131,186千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が190,077千円減少したものの、受取手形及び売掛金が85,311千円、商品が60,312千円、リース投資資産の増加等による流動資産のその他が90,841千円及び店舗移転に伴う建設仮勘定等による有形固定資産のその他(純額)が84,121千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,526,891千円となり前事業年度末と比べ128,784千円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等が91,331千円減少したものの、支払手形及び買掛金が133,020千円及び短期借入金が100,000千円増加した結果によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は829,024千円となり前事業年度末と比べ2,402千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより59,625千円減少したものの、四半期純利益の計上により61,973千円増加した結果によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績につきましては、平成25年10月11日に公表しました業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,886	404,808
受取手形及び売掛金	443,866	529,178
商品	114,406	174,719
仕掛品	17,387	27,494
原材料及び貯蔵品	378	7,058
その他	139,962	230,804
貸倒引当金	△1,642	△1,523
流動資産合計	1,309,245	1,372,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,287	166,178
工具、器具及び備品(純額)	52,134	44,178
土地	336,933	336,933
その他(純額)	6,058	90,179
有形固定資産合計	570,413	637,469
無形固定資産		
	10,344	9,519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	238,141	245,322
その他	104,597	99,996
貸倒引当金	△8,013	△8,930
投資その他の資産合計	334,726	336,388
固定資産合計	915,484	983,377
資産合計	2,224,729	2,355,916

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,036	418,056
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	76,532	43,012
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	91,331	—
賞与引当金	61,500	92,400
資産除去債務	4,797	4,862
その他	211,926	214,802
流動負債合計	771,123	913,133
固定負債		
社債	190,000	170,000
長期借入金	133,173	107,165
退職給付引当金	240,674	228,648
資産除去債務	39,082	41,754
その他	24,052	66,190
固定負債合計	626,983	613,757
負債合計	1,398,106	1,526,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	487,186	489,534
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	826,636	828,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	39
評価・換算差額等合計	△13	39
純資産合計	826,622	829,024
負債純資産合計	2,224,729	2,355,916

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,699,539	3,884,694
売上原価	2,269,864	2,565,292
売上総利益	1,429,674	1,319,401
販売費及び一般管理費	1,154,917	1,205,347
営業利益	274,756	114,053
営業外収益		
受取利息	131	148
受取配当金	1,105	12
受取家賃	6,620	7,008
受取保険金	3,037	—
その他	1,467	2,244
営業外収益合計	12,362	9,413
営業外費用		
支払利息	6,874	4,937
株式公開費用	2,000	—
ゴルフ会員権評価損	650	3,460
その他	180	155
営業外費用合計	9,705	8,553
経常利益	277,414	114,912
税引前四半期純利益	277,414	114,912
法人税、住民税及び事業税	125,185	55,373
法人税等調整額	△4,615	△2,435
法人税等合計	120,569	52,938
四半期純利益	156,844	61,973

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,239,757	2,459,781	3,699,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,239,757	2,459,781	3,699,539
セグメント利益	150,406	124,350	274,756

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,233,517	2,651,176	3,884,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,233,517	2,651,176	3,884,694
セグメント利益	112,497	1,555	114,053

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。